

平成24年度 第4回 経営協議会議事要録

日時 平成24年11月16日（金）15時00分から17時00分
場所 如水会館3階「けやきの間」
出席者 【委員】山内学長
天野委員、大塚委員、北尾委員、木川委員、中島委員、安田委員
大芝委員、落合委員、小川委員、山部委員、糟谷委員、林委員
【陪席者】渡邊監事、二村監事、金田学長特別補佐

議事に先立ち、山内学長より、持回り審議を行った「経済的困窮者及び災害被災者に対する学部検定料免除制度の創設」については、原案どおり承認された旨報告があった。

なお、本件については、10月24日開催の役員会において原案どおり決定した旨併せて報告があった。

引き続き、前々回（平成24年度第2回）並びに前回（平成24年度第3回（持ち回り））の議事要録（案）について確認が行われた。

なお、監事より、議事要録（案）には、質疑に対する回答についても記載すべきではないかとの意見があった。

審議事項1. 平成24年度大学運営経費予算の補正について

小川理事及び財務部長より、平成24年度大学運営経費予算の補正について、資料2に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、審議の過程において、委員より、一橋講堂については独立採算制としないのかとの質問があり、これに対し、施設利用料等の収入見合い相当額を支出予算計上し、セグメント経理する旨説明があった。

審議事項2. 目的積立金の執行について

小川理事より、目的積立金の執行について、資料3に基づき説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

なお、審議の過程において、委員より以下のような意見があった。

- ・学生寮、如水スポーツプラザ、一橋講堂等の施設を有しているが、これまでどおり学内予算全体で維持・運営するのか、あるいは独立採算制とするのか、将来を見据えた運営形態を検討する必要があるのではないか。
- ・国際化、グローバル化は大学全体の方針であるが、留学生を呼び込むために、どのような施設や設備を有しているのか積極的に情報開示する必要があるのではないか。

審議事項3. 次期理事・副学長について

山内学長より、次期理事・副学長については、資料4に基づき、副学長選考の日程等を勘案して11月28日（水）に改めて審議（持回り）の上選任を行いたい旨説明があり、承認。

なお、このことに関し、委員より、理事の選任は経営協議会の審議事項なのかとの質問があり、これに対し、本学では基本規則第22条の規定により、教育研究評議会及び経営協議会の承認を得たうえ、学長が任命することとなっている旨説明があった。

報告事項 1. 平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価結果について

小川理事より、平成 23 年度に係る業務の実績に関する評価結果について、資料 5 に基づき報告があった。

なお、委員より、「特筆すべき進捗状況にある」と評価された九州大学のような取組みは、本学でも実現可能なのかとの質問があり、これに対し、本学でも人事制度改革は行なっているが、更に検討を重ねて成果を上げたい旨説明があった。

報告事項 2. 産学官連携諮問会議の設置について

小川理事より、産学官連携諮問会議の設置について、資料 6 に基づき報告があった。

報告事項 3. 平成 25 年度概算要求について

小川理事及び財務部長より、資料 7 に基づき、平成 25 年度概算要求に関し、一橋大学及び文部科学省関係の主要事項等について説明があった。

なお、委員より、以下のような意見及び質問があった。

- ・一般社団法人は、大学の重要な子会社にあたるため、経営協議会に対し、経営報告等を行う必要があるのではないか。
- ・退職手当に係る概算要求額が、大学の要求額よりも多くなっているが、要求とは無関係に教育・研究経費が減額されるというようなことはないのかとの質問があり、これに対し、退職手当は運営費交付金の事項指定経費として所要額が予算措置されるため、年度によって増減はあるが、教育・研究経費等に影響を与えることはない旨説明があった。
- ・大学から予算要求した事業のうち、予算措置されなかった事業は、大学の自主財源を充てて実施するのかとの質問があり、これに対し、今後も継続して予算要求するが、部局によっては、学内予算や外部資金を活用して、事業を遂行する場合もある旨説明があった。

報告事項 4. 平成 23 事業年度財務諸表の承認について

小川理事より、資料 8 に基づき、平成 23 事業年度財務諸表の承認について、文部科学大臣から通知があった旨報告があった。

報告事項 5. 一橋大学財務レポート 2012 について

小川理事及び財務部長より、一橋大学財務レポート 2012 について、資料 9 に基づき報告があった。

なお、委員より、総事業費の支出のなかで、人件費が増加しているが、その主な要因は何かとの質問があり、これに対し、外部資金の獲得による客員教員等の増加によるもので、運営費交付金の対象となる人件費は毎年減額となっている旨説明があった。

報告事項 6. 文部科学省予算における公募型事業（平成 24 年度）の採択について

落合理事より、文部科学省予算における公募型事業（平成 24 年度）の採択状況について、資料 10 に基づき報告があった。

報告事項 7. 東日本大震災被災者に係る経済支援状況について

学務部長より、東日本大震災被災者に係る経済支援状況について、資料 11 に基づき報告があった。

最後に学長から、任期満了により退任される金田学長特別補佐の紹介と謝辞が述べられた。

以上